

2015年国民春闘アピール

NTTグループで働く仲間のみなさん

15国民春闘は、大幅賃上げを実現するチャンスです。労働者・国民の実質所得が低下する一方、大企業は285兆円もの内部留保をため込み、富裕層は資産を増やしています。OECDも「格差の拡大は経済成長を損なう」と指摘しており、中小企業の取引単価改善も含め、富の歪んだ配分の是正は待ったなしです。

経団連は、春闘指針「経労委報告」を発表しましたが、景気低迷の打開に向けた賃上げを求める国民世論には応えず、経済への好循環の貢献を言いながらも賃上げ額の抑え込み姿勢を示しています。また、残業代ゼロや過労死促進方針を示しながらも、長時間労働の抑制を求めるという矛盾と行き詰まりへ直面したものとなっています。

安倍政権は、「賃上げ」や「若者と女性の活躍」を強調しながら、その一方で労働時間制度を根本から変え、過労死を促進する「残業代ゼロ」制度の導入などを盛り込んだ労働基準法改悪や、生涯派遣をもたらす「正社員ゼロ」化の派遣労働の全面解禁、金さえ払えば解雇自由の「解雇の金銭解決」制度の導入など労働法制の全面改悪をねらっています。その上、2000万人を超える非正規雇用労働者が求める「均等待遇」には目もくれず、格差と貧困を更に拡大しようとしています。

また、大企業には減税、国民には消費税10%、医療・介護・年金制度の改悪、集団的自衛権の行使、原発再稼働とその輸出、TPP推進、特定秘密保護法につぐ盗聴法改悪、さらには憲法改悪など、一連の暴走政治を加速しようとしています。

私たちは、たたかひの前進にむけて国民春闘共闘委員会に結集しながら、雇用・賃金破壊を許さず、安定した良質な雇用の実現、ブラック企業の根絶、若者へのまともな雇用保障と、「戦争をする国づくり」を許さない取り組みを進め、広く国民と共に団結し、安倍「雇用改革」等の暴走政治をストップさせ、国際労働機関ILOが提唱する「働きがいのある人間らしい仕事」(ディーセント・ワーク)の実現をめざします。

NTTグループで働く仲間のみなさん

NTTでは、労働者犠牲、利用者サービス切捨てによる株主優先経営が進められ、2014年3月期の連結決算では、営業収益が10兆9,252億円で4期連続の増収となり、内部留保は9兆1,403億円も溜め込み、1株当たりの配当額も毎年増額で17,000円となり、役員報酬は2013年度で1人平均4,920万円も支払われています。

一方、NTTグループで働く、社員の3割を超える非正規雇用労働者は、業務の中心的役割を担いながらも、いまだに通勤費が全額支給されていない労働者も多く、不安定雇用と劣悪な労働条件のまま正社員並みの働きが強要されており、正社員化をはじめ均等待遇にむけた改善要求の実現が急務となっています。

通信労組はこうした情勢のもと大阪市内で第48回中央委員会を開催し、『大幅賃上げによる生活改善と雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員化、「退職・再雇用」労働者の労働条件向上、60歳超え契約社員の均等待遇、被災者本位の震災復興、原発ゼロで安心安全社会の実現』等を重点課題とする2015年国民春闘方針を決定しました。

私たちは、全ての労働者の賃上げを求め「かちとろう大幅賃上げと雇用、なくそう賃下げ・格差と貧困！」をスローガンに、全ての労働者と国民のみなさんに2015年国民春闘への参加を呼びかけます。景気低迷の打開に向けた賃上げ等の春闘要求実現に向け、ともに立ち上がろうではありませんか！

2015年2月7日

通信産業労働組合第48回中央委員会